

1. 趣旨

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの取組を総合的に支援します。



2. 地域の課題解決への取組

事業実施主体は、当該地域が抱える①産地の競争力の強化、②安全で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた方向性、具体的な目標を設定するとともに、その達成に必要な取組をメニューの中から選択します。

また、目標達成に必要な場合には、都道府県が地域独自の取組を実施することも可能となっています。



3. 事業実施主体

事業実施主体は、都道府県、市町村、農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体）等です。

4. 事業実施までの流れ

地域段階

地域が抱える課題の明確化

課題解決に向けた方向性と成果目標の設定

産地競争力の強化
 ・需要に応じた生産量の確保
 ・施設の利用率の向上
 ・高温耐性品種の作付拡大 等

食品流通の合理化
 ・安全で効率的な市場流通
 ・卸売市場の再編の促進 等

目標達成のための施設整備

市町村を經由し、都道府県へ事業実施計画の提出

都道府県段階

都道府県段階での審査・取りまとめ

・都道府県実施計画の策定
 ・成果目標の妥当性について審査
 ・地域提案について審査

都道府県計画を国へ提出

国段階

事業要望の取りまとめ、都道府県への配分

・各地区の成果目標の高さ等に基づき、都道府県ごとに交付金を配分

交 付（交付に当たって、成果目標の妥当性について国と協議）

都道府県段階

都 道 府 県

☆予算の割り振りは都道府県の裁量☆

A市

B町

C村

D町

a地区

b地区

c地区

d地区

e地区

f地区

g地区

h地区

地域段階

5. 強い農業づくりのための各対策の概要

I. 産地収益力の強化とリスクの軽減(産地基幹施設整備)

高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組及び気象災害等産地を弱体化させるリスク軽減を図る取組に必要な施設の整備・再編を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・受益農業従事者（農業の常時従事者（原則年間150日以上））が5名以上であること
- ・成果目標の基準を満たしていること
- ・生産局長等が別に定める面積要件等を満たしていること
- ・産地基幹施設を整備する場合にあっては、原則として、総事業費が5千万円以上であること
- ・当該施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること

2. 交付率

都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等の補助率となります。）

3. 取組可能なメニュー

産地収益力の強化を目的とする取組

- ①土地利用型作物（稲、麦、豆類）②畑作物、地域特産物（いも類、甘味資源作物、茶、そば等）
- ③果樹 ④野菜 ⑤花き ⑥環境保全型農業 ⑦畜産周辺環境影響低減 ⑧畜産生産基盤育成強化
- ⑨飼料増産 ⑩家畜改良増殖 ⑪食肉等流通体制整備 ⑫国産原材料サプライチェーン構築
- ⑬青果物広域流通システム構築 ⑭農畜産物輸出に向けた体制整備 ⑮「強み」のある産地形成に向けた体制整備
- ⑯次世代型大規模園芸施設の整備 ⑰中山間地域の競争力強化に向けた体制整備
- ⑱水田における高収益型農業への転換に向けた体制整備

産地合理化の推進を目的とする取組

- ①穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用 ②集出荷貯蔵施設等再編利用
- ③農産物処理加工施設等再編利用 ④食肉等流通体制再編整備
- ⑤国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化 ⑥乳業再編等整備

産地リスクの軽減を目的とする取組

- ①地球温暖化対策（気候変動リスク軽減） ②地球温暖化対策（土壌劣化リスク軽減）
- ③資材高騰等のリスク軽減 ④環境保全（小規模公害防除） ⑤環境保全（農業廃棄物の再生処理）
- ⑥病害虫まん延防止対策

整備事業の対象施設

- 耕種作物小規模土地基盤整備
ほ場整備、園地改良、優良品種系統等への改植・高接、暗きょ施工、土壌土層改良
- 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備
飼料作物作付条件整備、放牧利用条件整備、水田飼料作物作付条件整備
- 耕種作物産地基幹施設整備
育苗施設、乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、
集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、農作物被害防止施設、
農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、
有機物処理・利用施設、バイオディーゼル燃料製造供給施設
- 畜産物産地基幹施設整備
畜産物処理加工施設、家畜市場、家畜飼養管理施設、自給飼料関連施設、
家畜改良増殖関連施設、畜産周辺環境影響低減施設

Ⅱ. 食品流通の合理化(卸売市場の施設整備)

安全で効率的な市場流通システムの確立のため、各卸売市場が経営展望に即して行う産地や実需者との連携、品質管理の高度化等に資する施設の整備を支援します。

1. 採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- ・ 成果目標の基準を満たしていること
- ・ 生産局長等が別に定める要件を満たしていること
- ・ 当該施設整備のすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること
(ただし、総事業費が5千万円以上のものに限られるほか、中央卸売市場整備計画に基づき他の中央卸売市場との統合により廃止する中央卸売市場の開設者を除く。)

2. 交付率

都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の4／10以内等の補助率となります。）

3. 取組可能なメニュー

- ① 中央卸売市場施設整備の取組
中央卸売市場整備計画に即して計画的に実施する施設の改良、造成又は取得に対し支援。
- ② 卸売市場再編促進施設整備の取組
中央卸売市場から地方卸売市場に転換した卸売市場が実施する施設の整備や他の卸売市場との連携に係る共同集出荷施設の整備に対し支援。
- ③ 卸売市場活性化等に資する施設整備の取組
P F I 法の適用を受けて行う施設の整備や事業協同組合等が行う市場機能の強化等に資する施設の整備に対し支援。
- ④ 地方卸売市場施設整備の取組
都道府県卸売市場整備計画に即して他の卸売市場との統合・連携、や産地・実需者との連携又は輸出に取り組む地域拠点市場に必要な施設の整備に対し支援。
- ⑤ 卸売市場耐震化施設整備の取組
今後危惧される大規模地震等に備え、既存卸売市場における耐震化のための施設の整備に対し支援。

整備事業の対象施設(卸売市場に係る以下の施設を整備)

- | | |
|-----------|------------------|
| ○ 売場施設 | ○ 市場管理センター |
| ○ 貯蔵・保管施設 | ○ 防災施設 |
| ○ 駐車施設 | ○ 加工処理高度化施設 |
| ○ 構内舗装 | ○ 選果・選別施設 |
| ○ 搬送施設 | ○ 総合食品センター機能付加施設 |
| ○ 衛生施設 | ○ 附帯施設 |
| ○ 食肉関連施設 | ○ 上記の施設内容に準ずる施設 |
| ○ 情報処理施設 | ○ 共同集出荷施設 |

平成22年度(繰越)食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金の実施状況について

22 繰越-1 秋田しんせい農業協同組合 統合家畜市場

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田しんせい農業協同組合
- 地区名等 由利本荘市大内地区
- 整備施設 セリ場兼事務所棟他 延べ5,516㎡
- 対象作物 食肉等流通合理化(肉用牛、乳用牛、交雑種)
- 事業費等 822,097千円
(うち交付金 260,743千円)



(2) 成果目標の達成状況(平成21年度繰越、平成22、23年度建設、平成24年度から稼働のため、1・2年度目は空欄)

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム						
		計画時 (H21)	目標年 (H28)	1年度目 (H22)	2年度目 (H23)	3年度目 (H24)	4年度目 (H25)	5年度目 (H26)	6年度目 (H27)	7年度目 (H28:目標)
戦略作物生産 拡大等対策	市場開催1回当たりの 平均取引頭数が580頭	116頭	580頭	—	—	519頭	534頭	550頭	565頭	580頭
				—	—	453頭	445頭	422頭	394頭	385頭
				—	—	87.3%	83.3%	76.8%	69.7%	66.4%
	牛換算100頭当たり 取引コストを26.5% 削減	665千円	489千円	—	—	546千円	531千円	516千円	502千円	489千円
				—	—	579千円	587千円	591千円	652千円	656千円
				—	—	72.3%	58.2%	49.7%	8.0%	5.1%

上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

秋田県内の3つの家畜市場を統合した「あきた総合家畜市場」の整備により、これまで小さな規模で分散的に開設されていた家畜市場が、県下全ての出荷牛を一元的に上場することが可能になり、購買者にとって利便性や選択の幅が増したことで、県内外の購買者が多く集いセリも活性化した。

また、市場施設は、市場開設日には県内の多くの肉用牛農家が一堂に会す機会となり、関連情報の受発信や研修の場として利用されているばかりでなく、開設日以外にも県畜産共進会や畜産関係イベント会場として活用されており、県民に対する畜産の理解醸成に貢献している。

成果目標については、市場運営経費(取引コスト)は概ね計画どおり推移しているものの、小規模な繁殖農家の離脱に歯止めがかからず繁殖牛の飼養頭数が伸び悩み、上場頭数を計画どおり確保できなかったことから、市場開設1回当たりの取引頭数及び取引頭数当たりの取引コストが低い水準で推移している。しかし、近年、若い繁殖農家を中心に規模拡大に取り組む経営体が見られることから、こうした意欲的な取組を積極的に応援し繁殖牛の増頭を図ることにより、市場上場頭数の増加を進める。

平成26年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

26-2 株式会社ローソンファーム秋田 高度環境制御栽培施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 株式会社 ローソンファーム秋田
- 地区名等 羽後町明治地区
- 整備施設 高度環境制御栽培施設 655.75㎡
- 対象作物 野菜
- 事業費等 393,097千円
(うち交付金 180,000千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H25)	目標年 (H28)	1年度目 (H26)	2年度目 (H27)	3年度目 (H28:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	全出荷量に占める中食・外食向け割合を26%に増加	0.0%	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%
				1.8%	32.0%	28.0%
				6.9%	123.1%	107.7%
	全出荷量に占める契約取引の割合を88%に増加	0.0%	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%
				98.6%	68.0%	72.0%
				112.0%	77.3%	81.8%

※上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

中食・外食向けへの出荷割合は、当初コンビニ向けの中食納品を計画していたが、納品が安定しなかったため、ホテルやレストランなどの外食向けへスライドさせた結果、発注が安定してきている。納入先のシェフ達などの声を聞き、商品のラインナップ作りを行ってきたのが功を奏したと考えられる。ロコミや展示会での受注が増えてきているため、今後も増加すると思われる。

契約出荷量については、当初予定していたコンビニとの定期契約を解消したため減少しているが、取引先の件数は増加しており、今後も更なる営業努力を続けていきたい。

実需者が求める商品づくりで販路拡大してきており、今後も商談会や展示会などを活用し「お客様の声」を集め、経営の安定化や目標値の達成に繋げていきたい。

平成26年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

26-3 石神営農組合 乾燥調整施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 石神営農組合
- 地区名等 仙北市田沢湖生保内地区
- 整備施設 乾燥調整設備・色彩選別機1式
(既存施設の高度化)
- 対象作物 水稻
- 事業費等 40,932千円
(うち交付金 18,950千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H25)	目標年 (H28)	1年度目 (H26)	2年度目 (H27)	3年度目 (H28:目標年)
産地競争力の 強化に向けた 総合的推進	事業実施地区における下 位等級指数※1を52.1% 削減	下位等級指数 4.1%	下位等級指数 2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
				0.0%	0.0%	0.0%
				195.2%	195.2%	195.2%
	系統出荷から小売店や個人消費者等に対しての直 接販売の取組について、その取扱量の割合を30 ポイント以上増加	0.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
				9.4%	17.3%	26.6%
				31.4%	57.7%	88.7%

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

当法人は地区の中心的经营体であるため、農地の集積や作業受託が拡大しており、このため施設利用率も年々増加している。また、当施設の利用による下位等級指数削減によって当地区の米の品質向上にも大きく寄与した。

成果目標の米の下位等級指数の削減については、JA等主催の講習会参加による栽培技術の習得や学習会等の実施及び事業の導入によって1等米比率100%と品質が大きく向上した。

直接販売先の割合30ポイント増加については、消費者への浸透が浅く直接販売数量は低位にとどまった。今後、商標登録を行い商品化に成功した「グリーンたざわ湖米(食味値75以上)」の米生産を通じ、市外個人消費者の他、市内ホテル・観光施設等の取引先の拡大を図り、また仙北市やJAおぼこにおける首都圏等での商談会等も利用しながら直接販売取扱量の増加に繋げ目標達成に努めたい。

平成26年度 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)の実施状況について

26-4 うご農業協同組合 乾燥調製施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 うご農業協同組合
- 地区名等 羽後町新成地区
- 整備施設 乾燥調製施設 264.99㎡
- 対象作物 土地利用型作物(稲種子)
- 事業費等 238,412千円
(うち交付金 110,376千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H25)	目標年 (H28)	1年度目 (H26)	2年度目 (H27)	3年度目 (H28:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻種子の農産物検査における合格率100%	合格率100%	合格率100%	100%	100%	100%
				100%	100%	100%
				100%	100%	100%
	JA組合員の水稲種子の種子更新率100%	更新率100%	更新率100%	100%	100%	100%
				100%	100%	100%
				100%	100%	100%

※上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(3) 事業の成果等

事業実施前は、各生産者にて種子籾の乾燥調製を行っていたため、水分値や発芽率に個人格差や圃場格差が見受けられたが、乾燥調製施設を導入したことにより、安定した優良種子生産が行えるようになり、水稻種子の農産物検査における合格率100%を継続することができている。また、これまでは戸別に乾燥した種子籾を受入・調整していたが、施設導入により一括した受入や調整管理が可能となったことから、乾燥調製にかかる時間が大幅に短縮され、農家戸別の経費削減や採種事業における費用圧縮に大きく寄与している。

組合員の水稲種子更新率については、当JAが秋田県指定の水稲種子生産を行っていることや、当該施設を核とした優良種子生産体制の推進が管内組合員に定着し、種子更新率の維持に繋がっている。

26 繰越-5 （農）秋田市北部地区CE利用組合 乾燥調製貯蔵施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 （農）秋田市北部地区カントリーエレベーター利用組合
- 地区名等 秋田市北部地区
- 整備施設 乾燥調製貯蔵施設 957.80㎡
（米 425ha3,000t、大豆 80ha144t）
- 対象作物 水稻、大豆
- 事業費等 833,025千円
（うち交付金 385,660千円）



(2) 成果目標の達成状況（平成26年度繰越、平成27年度から稼働のため、1年度目は空欄）

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H25)	目標年 (H28)	1年度目 (H26)	2年度目 (H27)	3年度目 (H28：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	事業実施地区における下位等級指数※1を60.9%削減	12.8% (事業実施年度の前7中5平均)	5.0%	—	5.0 %	5.0 %
				—	3.9 %	5.1 %
				—	114.1 %	98.7 %
	事業実施地区における大豆の単収を29.5%増加	139kg/10a (事業実施年度の前7中5平均)	180kg/10a	—	180 kg/10a	180 kg/10a
				—	186 kg/10a	204 kg/10a
				—	114.6 %	158.5 %

※1 下位等級指数：1等米以外の下位等級米の比率。

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

当該施設の整備に伴い地域の担い手の稲作コストの低減とそれに伴う規模拡大に貢献し、さらには枝豆等の園芸品目の面積拡大にも繋がっている。

また、成果目標の下位等級指数の削減は達成率98.7%と100%とならなかったものの、大豆の単収増加は目標を達成し、施設整備の事業効果が現れている。今後も関係機関が一体となった栽培技術の指導等を引き続き行い、下位等級比率の削減と大豆単収の向上を目指す。

平成26年度（繰越） 強い農業づくり交付金（産地競争力の強化）の実施状況について

26繰越-6 秋田おばこ農業協同組合 集出荷貯蔵施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 秋田おばこ農業協同組合
- 地区名等 大仙市大曲地区
- 整備施設 集出荷貯蔵施設 3,471.69㎡
- 対象作物 野菜（トマト、その他）
- 事業費等 680,331千円
（うち交付金 314,968千円）



(2) 成果目標の達成状況（平成27年度建設、平成28年度から稼働のため1年度目は空欄）

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H26)	目標年 (H28)	1年度目 (H27)	2年度目 (H28：目標年)	3年度目
産地競争力の強化に向けた総合的推進	再編後の集出荷貯蔵施設の利用率が100%以上。	—	100%	—	100.0%	
				—	108.2%	
				—	108.2%	
	トマトの10a当たり収量を15%以上増加。	— 10a当たり収量 7,960kg	19.2% 10a当たり収量 9,491kg	—	19.2%	
				—	7.0%	
				—	36.5%	

上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

事業実施後、仙北管内の枝豆・アスパラガス・花きを除くほぼ全ての青果物がこの集出荷施設に運ばれ、市場ごとに仕分けられて出荷されている。「施設利用率が100%以上」という目標は、H28に達成しているが、「トマトの10a当たり収量の15%増加」という目標については、H28の達成率が36.5%にとどまっている。未達成の理由としては、JA秋田おばこ管内で平成27年度より実施している園芸メガ団地（パイプハウス104棟からなるトマト栽培）において、簡易溶液栽培の技術習得や労働力の確保が難しいこと等により、目標収量の6割程度にとどまっている（園芸メガ団地以外では、目標単収に近づいている）。

平成29年度には、全農秋田県本部、JA秋田おばこ、仙北地域振興局、園芸振興課からなるチーム体制で、メガ団地のフォローアップを行っており、今後、栽培技術の向上や人手不足の解消等により目標達成を図っていく。